

令和5年度
毛呂山町財務書類[統一的な基準](概要)

令和7年4月

目 次

1. 公会計制度による財務書類四表.....	3
(1) 作成基準日.....	3
(2) 財務書類四表とは.....	3
(3) 財務書類四表の相関関係.....	8
(4) 科目の説明.....	9
2. 毛呂山町の財務状況（全体会計）.....	15
3. 毛呂山町の財務状況（一般会計等）.....	22

1. 公会計制度による財務書類四表

(1) 作成基準日

本財務書類は、会計年度の最終日である令和6年3月31日を作成基準日として作成しています。令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(2) 財務書類四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類をいいます。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金（国民や県民からの税金）、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益) I. 固定資産 a. 有形固定資産 ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産 ③物品 b. 無形固定資産 c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの II. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等	B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担) I. 固定負債 a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務 II. 流動負債 a. 1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの b. 賞与等引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額 c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務 C 純資産【A－B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産) I. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積 II. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【P L】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】
I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など
II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など
III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など
IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A－B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C＋D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因、財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ⅴ＋Ⅵ】
Ⅰ. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
Ⅱ. 財源【a＋b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
Ⅲ. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
Ⅳ. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
Ⅴ. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
Ⅵ. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A＋B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高、期中の増加及び減少のそれぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ】	
Ⅰ. 業務活動収支【b＋d－a－c】	
a. 業務支出	
業務費用支出…人件費・物件費等・支払利息など	
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など	
b. 業務収入	
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など	
c. 臨時支出	
d. 臨時収入	
Ⅱ. 投資活動収支【b－a】	
a. 投資活動支出	
公共施設等整備費支出・基金の積立など	
b. 投資活動収入	
基金の取崩し・資産の売却など	
Ⅲ. 財務活動収支【b－a】	
a. 財務活動支出	
公債の返済など	
b. 財務活動収入	
公債の発行収入など	
B 前年度末資金残高	
C 本年度末資金残高【A＋B】	

(3) 財務書類四表の相関関係

4つの財務書類の関連性には次の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

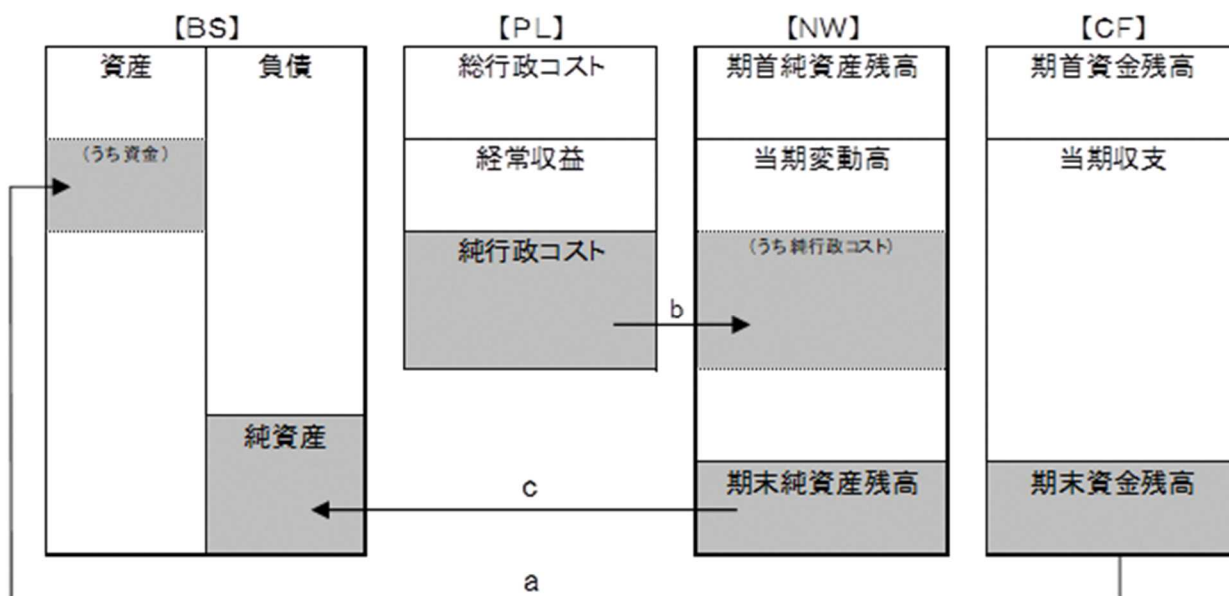
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(4) 科目の説明

貸借対照表の科目

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調停現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの

前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	費用のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元金回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	

財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2. 毛呂山町の財務状況（全体会計）

※全体会計は、一般会計、国保特会、農集特会、介護特会、後期特会、水道事業会計の合計となります。

（1）貸借対照表

①前年度との比較

貸借対照表（全体会計）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

A 資産の部	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
1 固定資産	38,978	92.9%	37,915	92.3%	△ 1,063
1 有形固定資産	37,174	88.6%	36,581	89.1%	△ 593
a 事業用資産	14,164	33.7%	13,949	34.0%	△ 215
b インフラ資産	22,425	53.4%	22,059	53.7%	△ 366
c 物品	585	1.4%	573	1.4%	△ 12
2 無形固定資産	68	0.2%	61	0.2%	△ 7
3 投資その他の資産	1,736	4.1%	1,273	3.1%	△ 463
2 流動資産	3,000	7.2%	3,160	7.7%	160
現金預金	1,572	3.7%	1,506	3.7%	△ 66
基金	1,270	3.0%	1,489	3.6%	219
その他	158	0.4%	165	0.4%	7
資産合計	41,978	100.0%	41,075	100.0%	△ 903
B 負債の部					
1 固定負債	11,848	28.2%	11,172	27.2%	△ 676
a 地方債	8,483	20.2%	7,822	19.0%	△ 661
b 退職手当引当金	1,376	3.3%	1,385	3.4%	9
c その他	1,989	4.7%	1,964	4.8%	△ 25
2 流動負債	1,619	3.9%	1,617	3.9%	△ 2
a 1年内償還予定地方債	1,136	2.7%	1,104	2.7%	△ 32
b 賞与等引当金	154	0.4%	165	0.4%	11
c その他	330	0.8%	348	0.9%	18
負債合計	13,467	32.1%	12,789	31.1%	△ 678
C 純資産の部					
純資産合計	28,511	67.9%	28,287	68.9%	△ 224
負債・純資産合計	41,978	100.0%	41,075	100.0%	△ 903

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

【A 資産の部】

町の所有する資産は『A 資産の部』に記載されており、その金額は約 410.8 億円です。資産は、1 年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が約 31.6 億円、固定資産が約 379.2 億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産約 139.5 億円、道路や公園などのインフラ資産約 220.6 億円、その他約 19.1 億円に分けられます。

令和 4 年度と比較して有形固定資産が約 5.9 億円減少していますが、これは主に減価償却によるものです。また、投資その他の資産が約 4.6 億円減少していますが、これは公共施設整備基金の取崩しを行ったことが主な要因です。

【B 負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が『B 負債の部』に記載されています（他人資本）。代表的なものは町の借金である『地方債』で、長期分が約 78.2 億円、短期分が約 11.0 億円と負債総額の 69.8%を占めております。

負債額は約 127.9 億円あり、この金額は将来の税収等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』と言われています。

【C 純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、町税などの自己資金により調達した金額が『C 純資産の部』に記載されています（自己資本）。純資産額は約 282.9 億円あり、令和 4 年度と比較して約 2.2 億円減少しております。純資産は現世代までの住民の方々が形成してきた分であるため、返済の必要はありません。

令和 5 年度末現在では、資産が約 410.8 億円あり、うち他人資本が約 127.9 億円、自己資本が約 282.9 億円だったことがわかります。

(2) 行政コスト計算書

①前年度との比較

行政コスト計算書（全体会計）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

A 経常費用	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
a 業務費用	5,737	33.0%	6,118	34.1%	381
① 人件費	2,063	11.9%	2,100	11.7%	37
② 物件費等	3,478	20.0%	3,436	19.2%	△ 42
③ その他の業務費用	196	1.1%	581	3.2%	385
b 移転費用	11,653	67.0%	11,806	65.9%	153
① 補助金等	10,254	59.0%	10,330	57.6%	76
② 社会保障給付	1,373	7.9%	1,450	8.1%	77
③ その他	26	0.2%	27	0.2%	1
経常費用合計	17,390	100.0%	17,924	100.0%	534
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	736	76.0%	764	79.9%	28
b その他	233	24.1%	192	20.1%	△ 41
経常収益合計	968	100.0%	956	100.0%	△ 12
C 純経常行政コスト(A-B)	16,422	-	16,968	-	546
D 臨時損益					
a 臨時損失	8	-	0	-	△ 8
b 臨時利益	0	-	12	-	12
臨時損益合計	△ 8	-	12	-	20
E 純行政コスト	16,429	-	16,955	-	526

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかった費用と、手数料などの収益を比較したものです。

【A 経常費用】

a 業務費用

① 人件費（人にかかるコスト）

町の職員給与、議員報酬などが含まれています。

② 物件費等（物にかかるコスト）

物件費等には、主に以下のコストが含まれています。

物件費… 委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。

減価償却費 … 固定資産の今年度費用額です。

維持補修費 … 固定資産を維持するためにかけた費用です。

③ その他の業務費用（上記以外の業務にかかるコスト）

地方債の利子などです。

b 移転費用

① 補助金等 … 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。

② 社会保障給付 … 医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。

③ その他 … 自動車諸税などの公課費です。

【B 経常収益】

a 使用料及び手数料 … サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収するものです。

b その他 … 上記以外の経常収益です。

なお、統一モデルでは、税収は住民の方々からの拠出（出資金）と考えるため、経常収益の中には含まれておりません。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約179.2億円となり、経常収益は約9.6億円となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約169.7億円となりました。
臨時損益を含めた純行政コストは約169.6億円となり、令和4年度と比較して約5.3億円増加しております。

(3) 純資産変動計算書

①前年度との比較

純資産変動計算書（全体会計）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減
I 純行政コスト	△ 16,429	△ 16,955	△ 526
II 財源	16,756	16,731	△ 25
a 税収等	9,983	10,128	145
b 国県等補助金	6,772	6,603	△ 169
III 資産評価差額	－	－	－
IV 無償所管換等	0	0	0
V その他	－	－	－
A 本年度純資産変動額	326	△ 224	△ 550
B 前年度末純資産残高	28,185	28,511	326
C 本年度末純資産残高(A+B)	28,511	28,287	△ 224

純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を表したものです。純資産が増えると、将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

令和5年度は、住民の方々の町税、国や県からの補助金などの合計である財源（約167.3億円）が行政コスト（約169.6億円）を下回ったため、町の純資産は1年間で約2.2億円減少しました。その結果、令和5年度末の純資産残高は約282.9億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

(4) 資金収支計算書

①前年度との比較

資金収支計算書（全体会計）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減
I. 業務活動収支	1,751	1,220	△ 531
a 業務支出	△ 15,786	△ 16,325	△ 539
うち支払利息支出	△ 44	△ 38	6
b 業務収入	17,537	17,545	8
c 臨時支出	0	0	0
d 臨時収入	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 733	△ 559	174
a 投資活動支出	△ 1,372	△ 1,746	△ 374
うち基金積立金支出	△ 777	△ 864	△ 87
b 投資活動収入	639	1,187	548
うち基金取崩収入	565	1,088	523
III. 財務活動収支	△ 909	△ 722	187
a 財務活動支出	△ 1,164	△ 1,164	0
b 財務活動収入	255	442	187
A 本年度資金収支額	109	△ 62	△ 171
B 前年度末資金残高	1,237	1,346	109
C 本年度末資金残高	1,346	1,285	△ 61
前年度末歳計外現金残高	226	226	0
本年度歳計外現金増減額	0	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	226	222	△ 4
本年度末現金預金残高	1,572	1,506	△ 66

資金収支計算書は、1年間の町全体の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

I. 業務活動収支

町税や補助金、使用料などによる収入と、人件費、物件費、経費、社会保障給付などによる支出の収支を表します。

令和5年度は収入が支出を約12.2億円上回りました。

Ⅱ．投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、それらを形成するための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入の収支を表します。

令和5年度は支出が収入を約5.6億円上回りました。

Ⅲ．財務活動収支

行政活動に必要な地方債発行による収入と、地方債償還による支出の収支を主に表します。

令和5年度は支出が収入を約7.2億円上回りました。

町の1年間の収支は約0.6億円の赤字となり、本年度は業務活動収支で設備投資費用の不足額や地方債の支出超過額を賄えなかったことになります。

令和5年度の本年度末資金残高は約12.9億円となりました。歳計外現金考慮後の本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています

3. 毛呂山町の財務状況（一般会計等）

（１）貸借対照表

①前年度との比較

貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

A 資産の部	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
1 固定資産	31,958	94.5%	30,899	93.9%	△ 1,059
1 有形固定資産	29,699	87.8%	29,050	88.3%	△ 649
a 事業用資産	14,164	41.9%	13,949	42.4%	△ 215
b インフラ資産	15,355	45.4%	14,936	45.4%	△ 419
c 物品	179	0.5%	165	0.5%	△ 14
2 無形固定資産	55	0.2%	46	0.1%	△ 9
3 投資その他の資産	2,205	6.5%	1,803	5.5%	△ 402
2 流動資産	1,875	5.5%	2,016	6.1%	141
現金預金	707	2.1%	620	1.9%	△ 87
基金	1,141	3.4%	1,371	4.2%	230
その他	27	0.1%	25	0.1%	△ 2
資産合計	33,834	100.0%	32,915	100.0%	△ 919
B 負債の部					
1 固定負債	8,509	25.2%	7,880	23.9%	△ 629
a 地方債	7,096	21.0%	6,455	19.6%	△ 641
b 退職手当引当金	1,376	4.1%	1,385	4.2%	9
c その他	37	0.1%	39	0.1%	2
2 流動負債	1,413	4.2%	1,381	4.2%	△ 32
a 1年内償還予定地方債	1,015	3.0%	977	3.0%	△ 38
b 賞与等引当金	148	0.4%	159	0.5%	11
c その他	251	0.7%	245	0.7%	△ 6
負債合計	9,923	29.3%	9,260	28.1%	△ 663
C 純資産の部					
純資産合計	23,911	70.7%	23,655	71.9%	△ 256
負債・純資産合計	33,834	100.0%	32,915	100.0%	△ 919

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

【A 資産の部】

町の所有する資産は『A 資産の部』に記載されており、その金額は約 329.2 億円です。資産は、1 年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が約 20.2 億円、固定資産が約 309.0 億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産約 139.5 億円、道路や公園などのインフラ資産約 149.4 億円、その他約 20.1 億円に分けられます。

令和 4 年度と比較して有形固定資産が約 6.5 億円減少していますが、これは主に減価償却によるものです。

【B 負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が『B 負債の部』に記載されています（他人資本）。代表的なものは町の借金である『地方債』で、長期分が約 64.6 億円、短期分が約 9.8 億円と負債総額の 80.3%を占めております。

負債額は約 92.6 億円あり、この金額は将来の税収等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』と言われております。

【C 純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、町税などの自己資金により調達した金額が『C 純資産の部』に記載されています（自己資本）。純資産額は約 236.6 億円あり、令和 4 年度と比較して約 2.6 億円減少しております。純資産は現世代までの住民の方々が形成してきた分であるため、返済の必要はありません。

令和 5 年度末現在では、資産が約 329.2 億円あり、うち他人資本が約 92.6 億円、自己資本が約 236.6 億円だったことがわかります。

(2) 行政コスト計算書

①前年度との比較

行政コスト計算書（一般会計等） （令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

A 経常費用	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	増減
a 業務費用	4,867	47.4%	5,241	48.8%	374
① 人件費	1,976	19.3%	2,011	18.7%	35
② 物件費等	2,806	27.3%	2,764	25.7%	△ 42
③ その他の業務費用	85	0.8%	465	4.3%	380
b 移転費用	5,399	52.6%	5,500	51.2%	101
① 補助金等	3,237	31.5%	3,224	30.0%	△ 13
② 社会保障給付	1,373	13.4%	1,450	13.5%	77
③ その他	790	7.7%	826	7.7%	36
経常費用合計	10,266	100.0%	10,741	100.0%	475
B 経常収益					
a 使用料及び手数料	82	32.7%	77	37.2%	△ 5
b その他	169	67.3%	130	62.8%	△ 39
経常収益合計	251	100.0%	207	100.0%	△ 44
C 純経常行政コスト(A-B)	10,016	-	10,534	-	518
D 臨時損益					
a 臨時損失	7	-	0	-	△ 7
b 臨時利益	-	-	12	-	12
臨時損益合計	△ 7	-	12	-	19
E 純行政コスト	10,023	-	10,522	-	499

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス提供にかかった費用と、手数料などの収益を比較したものです。

【A 経常費用】

a 業務費用

① 人件費（人にかかるコスト）

町の職員給与、議員報酬などが含まれています。

② 物件費等（物にかかるコスト）

物件費等には、主に以下のコストが含まれています。

物件費 … 委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。

減価償却費 … 固定資産の今年度費用額です。

維持補修費 … 固定資産を維持するためにかけた費用です。

③ その他の業務費用（上記以外の業務にかかるコスト）

地方債の利子などです。

b 移転費用

① 補助金等 … 各事業の補助金などです。

② 社会保障給付 … 医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。

③ その他 … 自動車諸税などの公課費です。

【B 経常収益】

a 使用料及び手数料 … サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収するものです。

b その他 … 上記以外の経常収益です。

なお、統一モデルでは、税収は住民の方々からの拠出（出資金）と考えるため、経常収益の中には含まれておりません。

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約107.4億円となり、経常収益は約2.1億円となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約105.3億円となりました。

臨時損益を含めた純行政コストは約105.2億円となり、令和4年度と比較して約5.0億円増加しております。

(3) 純資産変動計算書

①前年度との比較

純資産変動計算書（一般会計等）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減
I 純行政コスト	△ 10,023	△ 10,522	△ 499
II 財源	10,281	10,263	△ 18
a 税収等	7,530	7,677	147
b 国県等補助金	2,751	2,587	△ 164
III 資産評価差額	－	－	
IV 無償所管換等	0	0	0
V その他	－	2	2
A 本年度純資産変動額	258	△ 257	△ 515
B 前年度末純資産残高	23,653	23,911	258
C 本年度末純資産残高(A+B)	23,911	23,655	△ 256

純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を表したものです。純資産が増えると、将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

令和5年度は、住民の方々の町税、国や県からの補助金などの合計である財源（約102.6億円）が行政コスト（約105.2億円）を下回ったため、町の純資産は1年間で約2.6億円減少しました。その結果、令和5年度末の純資産残高は約236.6億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

（４）資金収支計算書

①前年度との比較

資金収支計算書（一般会計等）

（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度	増減
I. 業務活動収支	1,462	958	△ 504
a 業務支出	△ 8,970	△ 9,452	△ 482
うち支払利息支出	△ 27	△ 21	6
b 業務収入	10,432	10,410	△ 22
c 臨時支出	—	—	—
d 臨時収入	—	—	—
II. 投資活動収支	△ 532	△ 333	199
a 投資活動支出	△ 958	△ 1,309	△ 351
うち基金積立金支出	△ 662	△ 740	△ 78
b 投資活動収入	426	976	550
うち基金取崩収入	392	908	516
III. 財務活動収支	△ 893	△ 707	186
a 財務活動支出	△ 1,047	△ 1,043	4
b 財務活動収入	154	336	182
A 本年度資金収支額	37	△ 83	△ 120
B 前年度末資金残高	444	481	37
C 本年度末資金残高	481	398	△ 83
前年度末歳計外現金残高	226	226	0
本年度歳計外現金増減額	0	△ 4	△ 4
本年度末歳計外現金残高	226	222	△ 4
本年度末現金預金残高	707	620	△ 87

資金収支計算書は、１年間の町全体の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

I. 業務活動収支

町税や補助金、使用料などによる収入と、人件費、物件費、経費、社会保障給付などによる支出の収支を表します。

令和５年度は収入が支出を約9.6億円上回りました。

Ⅱ．投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、それらを形成するための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入の収支を表します。

令和5年度は支出が収入を約3.3億円上回りました。

Ⅲ．財務活動収支

行政活動に必要な地方債発行による収入と、地方債償還による支出の収支を主に表します。

令和5年度は支出が収入を約7.1億円上回りました。

町の1年間の収支は約0.8億円の赤字となり、本年度は業務活動収支で設備投資費用の不足額や地方債の支出超過額を賄えなかったことになります。

令和5年度の本年度末資金残高は約4.0億円となりました。歳計外現金考慮後の本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。